

小都市監査委員公表第19号

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を次のとおり公表します。

令和7年6月11日

小都市監査委員 高山 晃
小都市監査委員 後藤 理恵

定期監査の結果に関する報告について

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定により、定期監査を小都市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を提出します。

記

第1 監査の概要

- 1 実施期間 令和7年5月1日から令和7年5月27日まで
- 2 監査対象 経営政策部 新公共マネジメント推進課
- 3 監査範囲 令和6年度の財務に関する事務及び一般事務
(令和6年4月1日から令和7年3月31日に執行されたもの)
- 4 着眼点 財務に関する事務及び一般事務が、関係法令に則り、適正かつ効率的に行われているかを主眼とした。
また、過去における指摘等のリスクが高いことから、重点項目として、契約事務が適正に行われているかを点検し、監査を行った。
- 5 監査方法 事前に提出を求めた関係書類等に基づいて照合するとともに、関係職員からの説明を聴取し、必要に応じ実査等を行った。

第2 監査の結果

財務に関する事務及び一般事務は、おおむね適正に執行されていると認められた。
なお、軽微な事項については、速やかに改善を図り、次回に同様の事項が発生しないよう、監査委員事務局から指導した。

1 監査委員指摘事項（改善が必要であると認められるもの）
特になし

2 事務局指導事項（監査委員指摘事項に至らない軽微な事項）

- (1) 文書事務（1件）
 - ・文書管理が適正でないもの
- (2) 調定事務（1件）
 - ・調定の時期が適正でないもの
- (3) 契約事務（2件）
 - ・物品役務の契約に係る必要書類が提出されていないもの
 - ・契約書に自動更新を規定しているもの

監査委員指摘事項及び事務局指導事項については、以上のとおりである。

今後とも事務の執行等にあたっては、関係法令等を遵守し、適正な執行に努められたい。